

平成27年4月30日

平成26年度決算について

当社は、平成26年度決算の概要について、
次のとおり取りまとめました。

北 海 道 電 力 株 式 会 社

I. 平成26年度決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	692,925	(9.9)	4,750	(-)	△ 9,343	(-)
26年3月期	630,340	(8.1)	△ 80,168	(-)	△ 95,370	(-)

	当期純損益		1株当たり当期純損益	
	百万円	%	円 銭	
27年3月期	2,938	(-)	14.30	
26年3月期	△ 62,972	(-)	△ 306.34	

(注1) パーセント表示は、対前期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、当期純損益、1株当たり当期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,815,675	※ 188,392	9.8	613.70
26年3月期	1,782,776	146,731	7.6	657.60

※平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当増資（株式会社日本政策投資銀行を割当先とするA種優先株式の発行）を実施しております。

○ 単独決算

1. 経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	663,929	(9.8)	4,517	(-)	△ 8,758	(-)
26年3月期	604,643	(8.1)	△ 84,259	(-)	△ 98,824	(-)

	当期純損益		1株当たり当期純損益	
	百万円	%	円 銭	
27年3月期	4,230	(-)	20.58	
26年3月期	△ 64,207	(-)	△ 312.34	

(注1) パーセント表示は、対前期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、当期純損益、1株当たり当期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,749,602	※ 147,501	8.4	465.10
26年3月期	1,719,859	92,926	5.4	452.06

※平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当増資（株式会社日本政策投資銀行を割当先とするA種優先株式の発行）を実施しております。

Ⅱ. 連結決算の概要

当年度の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年度に比べ625億円（9.9%）増加の6,929億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、643億円（10.2%）増加の6,974億円となりました。

支出面では、燃料価格の低下や人件費をはじめ修繕費、諸経費の削減など経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどにより、営業費用は、前年度に比べ223億円（△3.1%）減少の6,881億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、216億円（△3.0%）減少の7,067億円となりました。

以上により、営業損益は、前年度の損失から849億円改善し47億円の利益、経常損益は、損失幅が860億円縮小し93億円の損失となりました。また、当期純損益は、法人税法等の改正による繰延税金資産の一部取り崩しなどはありましたが、純資産の毀損を抑制するため前年度末まで保有していた湯水準備引当金を全額取り崩したことにより、29億円の利益となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経常収益	営業収益（売上高）	692,925	630,340	62,584	109.9
	電気事業営業収益	662,237	603,032	59,205	109.8
	その他事業営業収益	30,687	27,308	3,379	112.4
	営業外収益	4,475	2,689	1,786	166.4
	合計	697,401	633,030	64,370	110.2
経常費用	営業費用	688,175	710,509	△22,334	96.9
	電気事業営業費用	660,954	685,861	△24,907	96.4
	その他事業営業費用	27,221	24,648	2,572	110.4
	営業外費用	18,569	17,890	678	103.8
	合計	706,744	728,400	△21,655	97.0
〔営業損益〕		〔4,750〕	〔△80,168〕	〔84,919〕	〔—〕
経常損益		△9,343	△95,370	86,026	—
湯水準備金引当又は取崩し		△19,391	2,620	△22,011	—
税金等調整前当期純損益		10,047	△97,990	108,038	—
法人税等		7,966	△35,253	43,219	—
少数株主損益調整前当期純損益		2,081	△62,737	64,818	—
少数株主損益		△857	235	△1,092	—
当期純損益		2,938	△62,972	65,911	—

（注）営業損益、経常損益、税金等調整前当期純損益、少数株主損益調整前当期純損益、少数株主損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんスポーツフィールド ※
苫東コルセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	(株)ほくでんアソシエ
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ (株)ほくでんスポーツフィールドは、平成27年3月31日に解散しました。（平成27年8月までに清算終了予定。）

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、節電のご協力をいただいた影響や冬季の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、3.7%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、節電のご協力をいただいた影響や産業用での生産減などにより、1.8%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、2.7%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
特定規 模需要 以外	電 灯	11,236	11,595	△ 359	96.9
	電 力	2,429	2,602	△ 173	93.3
	電灯電力計	13,665	14,197	△ 532	96.3
特 定 規 模 需 要		16,145	16,439	△ 294	98.2
合 計		29,810	30,636	△ 826	97.3

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、昨年10月の京極発電所1号機の営業運転開始に伴い供給力が増加したことや、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
自 社	(出水率%)	(97.9)	(114.3)	(△ 16.4)	
	水 力	3,394	3,875	△ 481	87.6
	火 力	22,804	23,441	△ 637	97.3
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	162	145	17	112.1
	計	26,360	27,461	△ 1,101	96.0
他 社 受 電		6,809	6,772	37	100.5
融 通		12	3	9	374.8
揚 水 用		△ 47	△ 23	△ 24	206.6
合 計		33,134	34,213	△ 1,079	96.8

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げなどにより、525億円（9.2%）の増加となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、87億円（25.8%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、613億円（10.1%）増加し、6,689億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、給料手当の削減や退職給付会計に係る費用の減少などにより、83億円（△15.6%）の減少となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、湯水や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響はありましたが、販売電力量の減少や燃料価格の低下などにより、193億円（△6.0%）の減少となりました。
- ・ 修繕費は、資機材調達コストの低減や工事の繰り延べなどにより、21億円（△3.0%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、20億円（△2.3%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、ほぼ前年度並みとなりました。
- ・ その他費用は、諸経費の繰り延べなどに努めましたが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、29億円（1.9%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、287億円（△4.1%）減少し、6,777億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、損失幅が900億円縮小し87億円の損失となりました。また、当期純損益は、法人税法の改正による繰延税金資産の一部取り崩しなどはありましたが、純資産の毀損を抑制するため前年度末まで保有していた湯水準備引当金を全額取り崩したことから、42億円の利益となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経 常 収 益	電 灯 料	286,938	267,342	19,596	107.3
	電 力 料	339,386	306,389	32,997	110.8
	(小 計)	(626,325)	(573,732)	(52,593)	(109.2)
	そ の 他 収 益	42,664	33,920	8,743	125.8
	[売 上 高] 合 計	[663,929] 668,989	[604,643] 607,652	[59,286] 61,336	[109.8] 110.1
経 常 費 用	人 件 費	45,189	53,547	△ 8,358	84.4
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	303,672	323,014	△ 19,342	94.0
	修 繕 費	70,769	72,957	△ 2,188	97.0
	減 価 償 却 費	87,742	89,784	△ 2,042	97.7
	支 払 利 息	16,634	16,336	297	101.8
	そ の 他 費 用	153,739	150,835	2,904	101.9
	合 計	677,748	706,477	△ 28,729	95.9
[営 業 損 益]		[4,517]	[△ 84,259]	[88,777]	[-]
経 常 損 益		△ 8,758	△ 98,824	90,066	-
渴水準備金引当又は取崩し		△ 19,391	2,620	△ 22,011	-
税 引 前 当 期 純 損 益		10,633	△ 101,444	112,077	-
法 人 税 等		6,402	△ 37,236	43,639	-
当 期 純 損 益		4,230	△ 64,207	68,438	-

(注) 営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

IV. 次期の見通し

販売電力量は、定着した節電の影響が見込まれますが、平成26年度冬季の高気温や少雪による暖房、融雪需要の減少の反動などにより、対前期伸び率2.4%程度の305億kWh程度となる見通しであります。

連結業績の売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少は見込まれますが、販売電力量の増加に加え、昨年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響などにより、730億円程度増加の7,660億円程度となる見通しであります。

一方、営業損益、経常損益、当期純損益につきましては、泊発電所の新規制基準への適合性審査対応に総力をあげて取り組んでおりますが、発電再開時期を明確に見通すことができず、火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

次期中間・期末配当金につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに未定とさせていただきます。

○ 連結業績見通し

28年3月期連結業績予想		(単位：百万円)	
	通	期	
		対前期増減	
売上高	766,000	73,000	
(対前期増減率)	(2.4%程度)		
販売電力量	305億kWh程度	7億kWh程度	

○ 単独業績見通し

28年3月期単独業績予想		(単位：百万円)	
	通	期	
		対前期増減	
売上高	738,000	74,000	

※通期の為替レートは120円/\$程度、原油CIF価格は60\$/b1程度として想定しております。

平成26年度 当社単独決算における経常損益・当期純損益の変動要因

○ 平成27年3月期（対前期比較）

（億円）

	27年3月期 実績 ①	26年3月期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	6,639	6,046	592
営 業 損 益	45	△ 842	887
経 常 損 益	△ 87	△ 988	900
当 期 純 損 益	※ 42	△ 642	684

※ 当期純損益は、法人税法の改正による繰延税金資産の一部取り崩しなど（64億円）はありましたが、純資産の毀損を抑制するため、前年度末まで保有していた湯水準備引当金を全額取り崩し（193億円）たことにより、42億円の利益となりました。

【経常損益の変動要因】

（億円）

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 電気料金の値上げによる増収	503	■ 水力発電量の減少による燃料費の増	143
■ 人件費・修繕費・諸経費などのコスト削減	312		
■ 燃料価格の低下	211		
■ その他	17		
差し引き 900億円 好転			

【当期純損益の変動要因】

（億円）

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 経常損益の好転	900	■ 前年度の繰延税金資産計上の反動	372
■ 湯水準備金の引当・取り崩し	220	■ 法人税法の改正による	64
25年度：湯水準備金引当の反動	26	繰延税金資産の一部取り崩しなど	
26年度：25年度末引当金残高の 全額取り崩し	193		
差し引き 684億円 好転			

平成26年度 直近業績予想値との比較

○ 連結決算

	27年3月期 実績 ①	27年3月期 直近業績予想値 ② (平成27年3月24日公表)	増減 ①-②
売上高	6,929億円	6,940億円程度	△ 10億円程度
営業損益	47億円	△ 20億円程度	60億円程度
経常損益	△ 93億円	△ 160億円程度	60億円程度
当期純損益	29億円	△ 30億円程度	60億円程度

○ 単独決算

	27年3月期 実績 ①	27年3月期 直近業績予想値 ② (平成27年3月24日公表)	増減 ①-②
売上高	6,639億円	6,670億円程度	△ 30億円程度
営業損益	45億円	0億円程度	40億円程度
経常損益	△ 87億円	△ 130億円程度	40億円程度
当期純損益	42億円	0億円程度	40億円程度

【経常損益、当期純損益の変動要因】

(億円程度)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 水力発電量の増加による燃料費の減 20 ■ 更なるコスト削減 20 	
差し引き 40億円程度 好転	